

Vol. 1 0 0 2

平成 31 年 3 月 4 日 (月)

「JA 動向」

僕も皆さんも、多くの農業関係者がご縁を頂戴している JA。

いま JA 改革が進んでいます。

JA には素晴らしい機能もあれば、当然に改革改善すべき点もあります。

どのような組織にも、当然のことです。

僕自身は、JA 全中さんや単協さんと勉強会を随時行い、また当然に取引も頂戴しています。

『週刊ダイヤモンド』3 月 9 日号第一特集、「儲かる農業 2019」において。

JA 動向に関する、特集記事がでています。

オンラインに掲載された同記事を、一部抜粋しながら、コメントしたいと思います。

金融事業の収益悪化が予想される中、JA が生き残るには、本業の農業関連事業の利益を高める必要があると指摘されています。

これからの金融は、いわゆるメガバンクでさえも、生き残りが厳しいと言われています。

当然に JA における金融事業も、環境は厳しくなると見るべきでしょう。

JA バンクの元締めで、農協が集めたお金を運用してきた農林中央金庫の業績は右肩下がり。

17 年度の純利益は 3 期前の 3 分の 1 に当たる、1476 億円に減少。

だからこそ、政府の方針に拘わらず、JA は自主的に農業の活性化を目指している。

財務の健全性等から判断し、このままでは「農業協同組合」としての持続的な経営が難しくなっている JA が多数あると。

全国農協ランキングの中での優良事例紹介として、ご参考に記事の抜粋を転載します。

首位に輝いた新潟県・JA 魚沼みなみ (3 月 1 日に合併して JA みなみ魚沼) は、言わずと知れた「南魚沼産コシヒカリ」の産地だ。

JA 魚沼みなみの非凡さは、農業振興の工程表に表れている。

1 枚紙に細かな文字で、年次別の目標とそれを実現するための対策が、簡潔に、そしてびっしりと記されているのだ。農協の監督官庁である農水省の資料でも、これほど緻密で分かりやすい目標管理は見たこ

とがない。

JA 魚沼みなみが最上位に掲げる目標は農産物の販売額を4年で18%増やすというものだが、本誌が注目したのはむしろ2番目の「コメの独自販売比率を92%から95%に高める」目標だ。

つまり、コメをJA全農に売ってもらうのではなく、独自に直接販売して農家手取りを増やそうというわけだ。コメの独自販売は他の農協もチャレンジしているが、一定量で全農による「ガラスの天井」にぶち当たり、それ以上は増やせないことが多い。

JA 魚沼みなみは組織の圧力をはねのけて、すでに同比率96%を実現。

目標を前倒しで達成しているという。

3位の茨城県・JA北つくばは、集荷するコメの99%を買い取ることで、ランキング1位、2位のコメどころの農協に勝るとも劣らない販売力の評価)を得た(農協は一般的に販売リスクを負わない委託販売が主体)。

JA北つくばの特筆すべき点は、同種の農家支援を全農と民間企業が提供していた場合、同じJAグループだからということで漫然と全農を選ぶのではなく、農家のメリットがより大きい方を選ぶことに徹していることだ。

例えば、ドローンを使ったコメの生産、販売では、全農と住友商事のソリューションを比べた結果、コメの販売での取引実績などから後者をパートナーに選んだ。

ランキング上位の農協はドローンやAI(人工知能)の活用に積極的で、5位の秋田県・JA秋田ふるさとや18位の山形県・JA庄内みどりもドローンを含むスマート農業を推進している。

農協のITリテラシーは今後、農産物の競争力に直結する。農家にソリューションを提供できる農協とそうでない農協の格差は開く一方だろう。